

令和 7 年度「県内企業等の外国人材等雇用実態調査」結果の概要について

県内企業等における外国人材等の雇用実態を把握し、効果的な施策推進を図ることを目的として、県内の民間事業所における実態を調査し、その結果を取りまとめた。

1 調査の概要

(1) 調査対象

5, 0 0 0 事業所

(日本標準産業分類に基づく 1 8 分類に属し、常用労働者数が 1 5 人以上の県内の民間事業所から無作為に抽出)

(2) 調査対象日

令和 7 年 5 月 1 日現在 (調査期間: 令和 7 年 5 月 9 日～6 月 3 0 日)

(3) 調査方法

郵送配布・郵送及び W E B 回収調査

(4) 回収状況

2, 3 6 8 事業所 (回収率 4 7. 4 %)

(5) 調査項目

①外国人材を雇用している事業所の状況【2 0 項目】

- ・雇用に対する考え ・雇用状況 ・雇用開始の理由 ・採用経路
- ・雇用効果 ・雇用における課題 ・雇用に向けた事業所の取組み
- ・外国人材の雇用促進に向けて事業所が求める支援 など

②外国人材を雇用していない (できていない) 事業所の状況【1 3 項目】

- ・雇用に対する考え ・雇用状況 ・過去の雇用状況 ・今後の雇用予定
- ・外国人材の雇用促進に向けて事業所が求める支援 など

2 主な調査結果の概要

(1) 外国人材の雇用に対する考え

必要	どちらかといえば必要	どちらかといえば必要ない	必要ない
16.8%	23.4%	33.9%	24.9%
『必要』 40.2%		『必要ない』 58.8%	

(2) 事業所での外国人材の雇用状況

雇用している	雇用していない (できていない)
26.6%	73.4%

(3) 外国人材の雇用効果（複数回答、主なもの（上位3つ））

人材不足が軽減した	組織が活性化し、社員の意識改革に繋がった	特に効果はない
73.9%	23.1%	10.5%

(4) 外国人材の雇用における課題（複数回答、主なもの（上位3つ））

日本語でのコミュニケーションに苦勞する	外国人材への指導などの受入体制の整備が難しい	生活習慣、文化等の違いに対して日本人社員との相互理解が図られない
67.4%	23.8%	21.6%

(5) 外国人材を雇用していない（できていない）理由（複数回答、主なもの（上位3つ））

外国人材への指導などの受入体制の整備が難しい	日本語でのコミュニケーションに苦勞する（苦勞しそう）	日本人の採用が順調で外国人材の雇用が必要がない
43.5%	35.8%	33.1%

(6) 外国人材の雇用促進に向けて事業所が求める支援

①雇用している事業所（複数回答、主なもの（上位3つ））

資格等の取得支援	ビジネスレベルの日本語への教育支援	外国人材への日常生活の助言やサポート
29.9%	26.2%	24.6%

②雇用していない（できていない）事業所（複数回答、主なもの（上位3つ））

各種法的手続きや受入制度等の説明会の開催	ビジネスレベルの日本語への教育支援	外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置
39.1%	37.3%	31.6%

⇒外国人材の雇用の有無により、求める支援の内容に差異が生じている。

3 ヒアリング調査の実施

上記による調査へ回答があった事業所のうち、外国人材の雇用や定着に向けた取組を実施している 30 事業所にヒアリング調査を実施し、事例の収集を行った。